

1	議席番号 4 番 遠藤 孝子 議員	開始予定時刻 12月12日 午前9時
<p>【防災公園の利用と防災意識の向上について】</p> <p>わが町は、津波防災まちづくりに着手し、15基の津波避難タワーを完成させ、さらに現在、安全を確保するために最も重要なシーガーデン（海浜回廊）の整備が進められています。</p> <p>また、防災公園も完成しました。</p> <p>そこで、さらなる災害の備えとして次のことについてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害時に避難者は避難場所から仮設住宅に住むこととなります。 防災公園に68棟が予定されていますが、その他関係施設設置イメージはありますか。 2 平常時、防災公園は防災情報の発信拠点としてどのような機能を考えていますか。 3 東日本大震災の教訓として、防災意識の有無によって生死を分けた地域もあります。 防災意識の向上を図るため、吉田町の第5次総合計画前期基本計画では、『防災講座、地域防災指導者、ジュニア防災士養成講座等の継続的实施』と明記されていますが、どのように訓練に活かしていきますか。 <p>【高齢者が住み慣れた地域で暮らすことについて】</p> <p>第5次吉田町総合計画前期基本計画では、高齢者の社会参加及び生活支援サービスと福祉事業の充実を重点としています。</p> <p>特に、一般高齢者の引きこもりや介護予防の一つとして、気楽に集うことが出来る居場所づくりが進められています。</p> <p>そこで次のことについてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般介護予防事業として居場所づくりの取り組みがあります。その立ち上げに関心のある人々がいますが、その支援策をどのように考えていますか。 2 社会福祉協議会でボランティア講座が開催されています。 受講者と居場所づくりの連携を考えていますか。 3 一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯及び日中独居の高齢者が増加しています。 また高齢者ドライバーの事故が頻発している現状があります。 そのような状況の中で、わが町では高齢者が買い物や通院等の移動手段の要望があります。対策についてお考えがありますか。 		

2	議席番号 9 番 増田 剛士 議員	開始予定時刻 12月12日 午前10時
<p>【町のICT利活用の取り組みと公衆無線LAN環境整備について】</p> <p>平成28年マイナンバー制度導入により、行政事務の効率化を目的としてICT利活用の取り組みが急速に加速している。</p> <p>個人においてもスマートフォン、タブレット端末、ソーシャルメディア、クラウド等の普及は、私たちのライフスタイルの幅広い場面において変化をもたらしている。</p> <p>ライフスタイルの変化に対応する住民サービスとしての公衆無線LAN（Wi-Fi等）環境整備は、不可欠であり情報提供及び公開・観光・起業の面においても有益な事業であると考えます。</p> <p>また、東日本大震災で庁舎が損壊し、行政情報の流出が生じた経験を踏まえ、行政情報の保全と災害事故発生時の業務継続の確保が重要な課題となっている中で、複数の自治体が情報システムを集約すると共に、共同で外部データの保有・管理する自治体クラウドの導入を国（総務省）は促進しており、クラウドコンピューティングの利用形態を導入することで、情報化の推進が図られると思う。</p> <p>そして、情報の収集、公開に当たり職員の事務効率化促進のためにICT利活用の環境整備も必要であると考えます。</p> <p>そこで、町のICT利活用の取り組みと公衆無線LAN環境整備について以下質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自治体クラウドについて、当町の現状と今後の施策は。 2 各課PCのインターネット接続環境の現状と職員のICT利活用に関する対応は。 3 公衆無線LAN環境整備について公共施設等への整備の施策は。 4 町の情報公開に関しSNS等ソーシャルメディア活用についての考えは。 		

3	議席番号10番 藤田 和寿 議員	開始予定時刻 12月12日 午前11時
<p>【業務継続計画（BCP）策定について】</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、災害応急対策の司令塔となるべき自治体の職員や庁舎自体が被災するなど、これまでの想定を超えた広域大規模災害が発生しました。</p> <p>行政機能の喪失、低下などにより、被災地住民は行政サービスを受けられないなどが起きていました。</p>		

また、本年4月14日・16日に発生した熊本地震は、最大の震度7クラスの大地震が続き、人吉市、宇土市、八代市、大津町、益城町の5市町の庁舎が使えない事態となり、役場機能を移転し住民サービスを提供していました。

そして、10月21日鳥取県中部地震が起きるなど、日本列島で地震が頻発している状況です。

そうした中、内閣府（防災担当）では、平成26年度に有識者による「地方公共団体の業務継続の手引き改訂に関する検討会」において、地方公共団体がより業務継続計画の策定に取り組みやすい内容になるよう手引きの見直しを進め、あらかじめ策定していただきたい事項をまとめた「市町村のための業務継続計画作成ガイド」を平成27年5月に策定し、市町村の業務継続体制の強化を促しています。

私は、大規模災害が発生した際、災害対応の主体として重要な役割を担う町が、災害時（人・物・情報等の制約）であっても、継続しなければならない多数の業務を的確に行うために業務継続計画（BCP）を策定し、業務の継続性を確保することが必要であると考えています。

そこで、以下町の考えを伺います。

- 1 地域防災計画に「やるべきこと」は書かれていますが、各種の災害対応マニュアルにおいて、「どのようにやるのか」を明確にしていますか。
- 2 被災自治体が災害時に業務実行できていない例として、「庁舎・設備・人員の準備不足」「庁内全体での災害対応業務への当事者意識不足」「災害時の業務の優先順位の不明確さ」「訓練、マニュアルなどが抽象的」などの課題が紹介されています。
それらの課題に対し、どのような準備を行っていますか。
- 3 災害時において業務継続のためには、業務を行う人員が求められます。
そこで職員の安全確保、生活、安否確認などについては、どのように行う予定ですか。
- 4 一般財団法人日本防火・危機管理促進協会の「地方自治体における震災時BCP作成に関する調査結果」によると、策定で最も苦勞した点として、「全庁的な理解を得ること」「前提とする災害状況の設定」「非常時優先業務の選定における庁内調整」「資源確保策の検討が困難」などが挙げられています。

BCPの策定に向けたわが町の取り組みは、どのような状況ですか、また、課題がありますか。

4	議席番号 3 番 大石 巖 議員	開始予定時刻 12月12日 午後1時
<p>【介護保険サービスの低下を招かないための施策について】</p> <p>改定介護保険法による要支援者サービスの見直しで、「介護予防日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」が当町では平成29年4月からスタートする。</p> <p>要支援1・2認定者の訪問介護や通所介護が介護給付から外され、町の総合事業となり、サービスの基準、内容、単価、利用料などが各自治体によって異なってくる。</p> <p>介護・副社サービスの切り捨てとならないために、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総合事業に移行するための体制や制度設計はできているか。 2 自治体によってサービス内容が異なってくるのが予想されるが、サービスの低下を招かないための施策はどうか。 3 「基本チェックリスト」によって、「要介護・要支援」認定申請を抑制することとならないか。 		

5	議席番号11番 八木 栄 議員	開始予定時刻 12月12日 午後2時
<p>【町民に対するサービス向上について】</p> <p>役場が行っている吉田町民に対するサービスは、町が行っている事業そのものであると思います。</p> <p>このような中で、今回、私は「町民から町に寄せられた要望の対処」について質問いたします。</p> <p>町民の方からの要望は、毎年多くのが町に寄せられていることと思います。すぐに対処できるもの、多少の時間と予算がかかるもの、しっかりと計画・設計しなければならないものと言うように、その内容にも色々あると思います。</p> <p>こうした中で、以前に意見を言わせていただいたこともありましたが、ある程度少額の予算で早急に対処できる要望は、なんとか実施できないものかと思っています。</p> <p>町は、地震津波防災に力を入れ、明日にも起こるかもしれない災害から、町民の生命、財産、企業の生産能力を守るための事業を行っています。</p> <p>これは、当町に暮らす人たちにとって大切なことであり必要な事であると理解をしています。</p> <p>一方、当町に住んでいる人たちにおいて、毎日の暮らしの中で不都合を抱いたり、問題に感じたりするところが要望として上がってくると思います。</p>		

要望にもいろいろな分野があると思いますが、土木事業に関する要望書によって出されたものを対象と考えます。

「住んで良かった」と言える町づくりのため、町民へのサービス向上へ繋がるよう以下質問いたします。

- 1 町民から出された要望書は、どのような手順を経て実施されていくのか。
- 2 1年間に出了れた要望書に対して、対処できる割合はどれくらいか。
- 3 要望書に対処するための予算配分はどのようになされているのか。

6	議席番号 6 番	山内 均 議員	開始予定時刻 12月12日 午後3時
<p>【地震時の災害拠点施設整備計画と避難対策等について】</p> <p>環太平洋火山帯での地震が多発しています。</p> <p>ニュージーランドでマグニチュード7.8の地震、三重県を震源とする地震、11月22日の朝も福島沖でマグニチュード7.4の津波を伴う地震が報道されています。</p> <p>熊本地震では新耐震基準に適合した建物が倒壊する被害が報告されています。</p> <p>鳥取地震では活断層の存在が不明確であることが改めて分かり、絶対安全とは言えないことが明確になりました。</p> <p>災害への備えは想定範囲を拡大し、災害拠点施設整備計画や災害対策、避難対策等を再確認する必要があると思います。</p> <p>そこで質問をします。</p>			
<p>1 庁舎周辺整備計画について。</p> <p>(1) 予想される地震が発生した際、庁舎周辺の交通規制などの計画はあるのですか。</p> <p>(2) 駐車場の使用管理も非常時の準備として大切です。</p> <p>最近では庁舎附属の駐車場の管理に成果が出ていると聞きました。</p> <p>成果と共に緊急時に備えた計画は考えていますか。</p> <p>(3) 周辺整備の中に防災倉庫の計画が記憶にありましたが、現在は県立吉田特別支援学校の5階を利用していると聞きました。</p> <p>特別支援学校には学校としての役割があり、非常時には避難所にも指定されています。</p> <p>それぞれの機能の確保は計画的になされていますか。</p>			

(4) 地震災害時には近隣住民の力が大きな役割を果たすことを過去の経験から学んでいます。

現場に即した近隣住民との連携が必要と考えますが、実施していることや計画はありますか。

2 庁舎について。

(1) 議場を結ぶ4階の連絡通路、議会傍聴席を結ぶ5階の連絡通路が大地震により機能不全に陥る可能性があると思います、町では安全対策を考えていますか。

(2) 4階と5階には避難器具が設置されています、被害に対し対策をしておかなければなりません。避難器具を使った訓練の実施はされていますか。

(3) 吉田町役場庁舎の建設は平成6年で22年が経過しています。

定期検査ではなく建物診断をする必要があると思いますが、計画を考えていますか。

【町が使用する中型バスの小型化について】

現在使用している中型バス、三菱エアロミディは平成8年の購入であり、使用開始から約20年経過しています。

エアコンの性能低下など、経年劣化による性能の低下やメンテナンスなどの維持管理費も以前より多くなっているのではないのでしょうか。

乗車定員は29人ですが、今では乗車人数も15人前後が多いのではないですか、もう少し小型でもよいのではないかと思います。

最近は大気汚染の削減も世界の要求ですし、ハイブリッド車や技術開発による燃料消費の効率性も有利です。

近隣の市町を見ても小型化してきています。

お伺いします。

1 総合的な評価を考え小型バスへの買い替えを考えませんか。